

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01905

研究課題名（和文）企業と地域をつなぐ「学びの共同体」構築の研究—介護施設の事例研究を中心に—

研究課題名（英文）A study of building communities of practice to connect companies and communities

研究代表者

松本 雄一（Matsumoto, Yuichi）

関西学院大学・商学部・教授

研究者番号：10336951

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、実践共同体、組織内外に構築される学びのコミュニティが地域社会とどのようにつながるかというテーマであった。これまでの実践共同体研究は、同質的な集団として知識創造や学習を行うというものであったが、そのテーマに「関心のない」人々をどう巻き込んでいくかということについては課題が残っていると考えた。そこから研究者、企業人、行政、地域住民といった多様なステイクホルダーによって構築し、問題解決に取り組む実践共同体、「実学集合型実践共同体」（トランスディシプリナリー実践共同体）の有効性と、問題解決を行う事例を扱うことで、その適切なマネジメントの重要性を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの実践共同体（学びのコミュニティ）研究は、その学習するテーマについて「関心のある」人々が集まり、同質的な集団として知識創造や学習を行うというものであったが、そのテーマに「関心のない」人々をどう巻き込んでいくかということについては課題が残っていた。多様なステイクホルダーによって構築する実践共同体、「実学集合型実践共同体」（トランスディシプリナリー実践共同体）では、多様なステイクホルダーが協働して問題解決と学習に取り組むことによって問題解決を行う事例を扱うことで、その適切なマネジメントの重要性を明らかにすることができ、今後の研究につなげるための理論的基盤をつくることができた。

研究成果の概要（英文）：The theme of this study was how communities of practice, learning communities built inside and outside of organizations, connect with local communities. Previous studies on communities of practice have focused on knowledge creation and learning as a homogeneous group, but we believed that there remained an issue of how to involve people who are not "interested" in the subject matter. From this perspective, we were able to clarify the effectiveness of "transdisciplinary communities of practice," which are communities of practice built by diverse stakeholders such as researchers, business people, government officials, and local residents to solve problems, and the importance of appropriate management of such communities through case studies of problem-solving activities. The importance of the appropriate management of these communities was clarified by dealing with case studies of problem-solving.

研究分野：経営学

キーワード：実践共同体 実学集合型実践共同体 トランスディシプリナリー

1. 研究開始当初の背景

経営学の研究における学習は、長らく組織学習(organization learning)がその代表的な地位を占めてきた。それは企業の競争優位の源泉を学習によって説明する反面、組織の中の個人が軽視され、ひいては個人任せの人材育成がおこなわれるという指摘があった。そこから近年、組織に属する個人がどのように能力を形成していくかという熟達研究が注目されるようになってきた。しかしこれらの研究は個人の能力向上や成長の方法論を提供した反面、個人の熟達がその総体として組織や社会にどのようなインパクトを与えるか、という視点に欠けており、企業組織とそとの個人とをつなぐ学習理論は、まだ研究が進んでいるとは言いがたい。

現場の個人一人一人が自発的に学ぶことを通じて組織を活性化し、ひいては個人の働きがいを高めるといふ好循環を生み出すのに重要なものは、両者を連結する「学びの共同体」である。いわゆる「実践共同体(communities of practice)」と呼ばれるものであり、申請者は一貫してこの概念を研究してきた。実践共同体概念を研究することで、個人(=学習者)の自律的な学習の促進という熟達研究の意義と、組織的な視点からの人材育成という人材教育論的な意義を両立できる。実践共同体による学習は従来別々に研究されてきた個人の熟達と組織学習のリンケージを達成するものであり、そこに本研究の意義があるのである。

実践共同体による学習のもう1つの意義は、実践共同体はその企業と他企業や地域社会とを連結し、それが組織成員のさらなる学習を促すという点にある。企業組織の中でのみ仕事経験を積むことは企業内技能の獲得や忠誠心の向上を促進する反面、組織成員が企業外の情報を得ることを阻害し、成員の成長をも抑制する。そのような内向きの組織文化は、企業不祥事やいわゆる「ブラック企業」の遠因ともなる。実践共同体は組織や企業、地域社会の枠を越えた人々の交流やつながり作りを可能にする。介護施設の研究においても施設同士の交流や学びあいを実践共同体が促進するということが起きている。他企業や地域社会との交流を通じた学習の方法論を確立することが、本研究のもう1つの意義である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、企業の事例研究をもとに、学びの共同体(実践共同体)をもとにした企業組織の自発的・自律的な学習、および他の組織や地域社会とのつながり作りの方法論について明らかにすることである。本研究を通じて、学びの共同体による学習の方法論の確立を目指す。それは地域社会における企業組織や成員とのつながりを生み出し、介護現場の技能向上のみならず、成員のモチベーション向上とアイデンティティの確立を促進する。そして組織を越えた学習活動の活性化につながると考えられる。それを実現するリーダーシップのあり方も含めて明らかにする。

3. 研究の方法

具体的な調査方法としてはインタビュー調査を用いた介護施設を中心としたフィールドワークを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、介護施設での調査はほぼ不可能であった。利用者の生命と健康を守るため、調査できなかったという状況であった。その代わりに本研究では、介護施設以外でのフィールドワークを実施したことと、文献検討を中心に研究を進めることとなった。そこで得られたものを論文や書籍の形でまとめ、海外学会での発表と海外研究雑誌への論文投稿、および書籍の編集という形で成果をまとめた。

4. 研究成果

(1)実践共同体に「関心のない」人を巻き込む重要性

学びの共同体をもとにした企業組織の自発的・自律的な学習、および他の組織や地域社会とのつながり作りの方法論について明らかにするという本研究を推進する上で、解決すべき問題として、「関心のない」人々をどう実践共同体の活動に巻き込むか、というものがある。これまでの実践共同体研究は、その学習するテーマについて「関心のある」人々が集まり、同質的な集団として知識創造や学習を行うというものであったが、そのテーマに「関心のない」人々をどう巻き込んでいくかということについては課題が残っていると考えた。そこで「関心のない」人々を巻き込み、異質的な集団をどう学びのコミュニティとして構築していくかという問題意識を設定し、研究を進めた。

そこで重要な参考概念といえるのが「トランスディシプリナリー(transdisciplinary)」研究である。これは「参加型研究(パーティシペイトリー)、学際的研究(インターディシプリナリー)の研究を組み合わせたもの」であり、「科学者・専門家に加えて、特定の課題の解決にかかわる地域社会のステークホルダーと協働することを通じた知識生産」とであるとされる。つまり単一の

学術分野にとどまらず分野横断的な研究を行うことであり、それに加えて重要なのが、学術研究に学術研究者だけでなく、企業、行政従事者、地域社会といった、多様なステイクホルダー(利害関係者)を加えて実施することである。主に持続可能性研究で用いられる概念であり、環境問題のような複雑な問題を解決するために、トランスディシプリナリー性が求められるというものである。このトランスディシプリナリー性を実践共同体に応用することで、「関心のない」人々を巻き込むことができる実践共同体になるのである。

(2)実学集合型実践共同体(Transdisciplinary communities of practice: TDCOP)

そのトランスディシプリナリー性を取り入れた実践共同体が、「実学集合型実践共同体(transdisciplinary communities of practice: TDCOP)」である。トランスディシプリナリーは日本語にしづらい概念であるが、特に経営学において実践共同体を進める際には、企業や業界、地域社会の人々と学術研究者との協働が欠かせないと考え、実業界と学術界をあわせた「実学集合性」をトランスディシプリナリーの訳語として当てている。実学集合型実践共同体は、持続可能性研究の枠組みの中で提唱されてきたが、概念提示と教訓のみにとどまり、その具体的なマネジメントについては論じられていない。本研究はその部分に踏み込んで研究を行った。

実学集合型実践共同体を構築するその意義は、実践共同体の活動をまさに持続可能なものにするということである。環境問題のプロジェクトにおいても、学術研究者の知識を地域住民に伝えて活動させるという一方的なものになることも多い。しかしそれでは、学術研究者が地域を離れていったあとは活動が成り立たず、活動が頓挫してしまう。実学集合型実践共同体は、その活動の当初から、学術研究者が現地を去った後も活動が継続することを目的に、多様なステイクホルダーを巻き込むことから始めることが重要である。

しかし実践共同体をトランスディシプリナリー研究に用いることは簡単ではない。それは多様なステイクホルダーを参加させることに起因する「3つの壁」があると表現することができる。先述の通り、実践共同体はその自律的な学習活動を重視するがゆえに、しばしば同質的・排他的な集団になりやすく、また解決すべき問題に「関心のない」人々に訴求し、関心を生み出すという過程は重要視されてこなかったといえる。特に環境問題、持続可能性の追求にとって重要なのは、地域住民をはじめとするステイクホルダーとの協働および知識創造であるが、彼らが当初から強い関心を持って実践共同体に参加するとは限らない。実践共同体を用いたトランスディシプリナリー研究においては、この「無関心の壁」をまず越える必要がある。

次に、多様なステイクホルダーがたとえ関心を持ったとしても、知識創造に協力してくれるとは限らない。特に問題となるのは、それぞれの立場を越えたステイクホルダー同士の協働である。トランスディシプリナリー研究においては地域住民、行政担当者、企業など、多様なステイクホルダーの立場を越えた協働が不可欠である。しかし地域住民同士は協働できても、行政担当者との協働は困難かもしれない。特に社会階層に基づく立場の違いが顕著な地域においてはその壁は大きく、権力の非対称性をもたらし、参加の成否に影響を与える。多様なステイクホルダーは意識の差や置かれた立場の差などからまとまりづらいとされる。したがって、実践共同体を用いたトランスディシプリナリー研究においては、この「立場の壁」を越える必要がある。

そして多様なステイクホルダーの協働が起こったとして、それをいかに継続させるかが重要となる。特に学術研究者が研究プロジェクトを終了した後のことである。学術研究者は予算等の事情から、研究プロジェクトの終了後永続的に地域にとどまることは難しい。また学術研究者は当初は実践共同体のコーディネーターとして構築に尽力し、参加者が自律的な運営ができるようになったところで徐々にフェイドアウトすることで、現地のステイクホルダーが自律的に問題解決活動に取り組むよう、実践共同体を軌道に乗せる必要がある。学術研究者が協働や知識創造をリードし、多様なステイクホルダーがそれに協力したとして、研究者がいなくなったら活動も停止してしまえば、その活動は一時的なものになってしまい、問題解決に至らないこともある。実践共同体を用いたトランスディシプリナリー研究においては、最後の「継続性の壁」を越える必要がある。

このように実学集合型実践共同体は、地域や企業と人々を学習活動に参加させるという点で有効な概念であるが、他方でその構築と運用は難しいといえる。実学集合型実践共同体の活動を支援するものとして、本研究では変容型境界物象と、サードプレイスの概念を提唱する。

(3) 変容型境界物象(transformative boundary object)

実学集合型実践共同体の「実学集合型」という部分については、複数の分野をまたいだ学際性に加えて、学術研究者と非学術参加者がともに参加し、多様なステイクホルダーを巻き込んでいくことが重要であることがわかった。言い換えれば実学集合型実践共同体の成功には、多様なステイクホルダーに対して実践共同体の境界を横断してもらう必要があるのである。そのために重要な考え方が変容型境界物象(transformative boundary object)である。

境界物象(boundary object)は実践共同体の参加者に既存の境界を越えさせ、相互理解と協働を促進するための人工物である。実践共同体の概念と同様重要なものであるが、変容型境界物象(transformative boundary object)は、もともと教育学の分野で提唱されている。それは学習を進めたいトピックや概念に対する関心を惹起し、価値観を変容させる変容的学習(transformative learning)を起こす人工物である。これは実践共同体の活動に「関心のない」人々を参加させる上で重要である。実学集合型実践共同体と変容型境界物象はセットで用いる

ことで、より効果を発揮するといえる。

変容型境界物象は、境界物象の考え方を踏まえ、さらに意味を付与しているものであるといえる。それは境界物象がたんに境界横断を促進する物象であるということからスタートしているが、変容型境界物象はその意味合いを強く打ち出している。教育の例でいえば、学校と家庭や地域の間の境界、あるいは科学と日常生活の間の境界が、変容型境界物象を用いることで押し広げられたり、または低くなったりといった変容を起こしているといえる。それに加えてもう1つの「変容」を含んでいると考えられる。それは「変容的学習(transformative learning)」という意味での変容、すなわち準拠枠(frame of reference)あるいは意味パースペクティブ(meaning perspective)を変容する学習、ということである。われわれの認識は無意識のうちにおこなわれる個人的な同化、あるいは文化的な同化の産物であり、その前提や想定はゆがんでいる可能性がある。そこで準拠枠・意味パースペクティブを批判的に検討し変容すること、「パースペクティブ変容(perspective transformation)」こそが成人学習にとって重要であるとされる。それは経営学においては「ダブル・ループ学習」「パラダイム転換」のような高次学習を意味するが、それが個人レベルでも集団レベルでも、変容型境界物象は実践共同体の成員の変容的学習を促進するものであるといえる。それは実学集合的な境界横断を促進し、変容的学習をもたらすものであるといえるのである。

それでは変容型境界物象はどのような条件を備えたものであるかについては、まだ明らかにされていないことが多い。変容型境界物象の条件については、事例を蓄積するとともに、このような理論と照らし合わせることで深めていくことができるであろう。

(4)実学集合型実践共同体への入り口としてのサードプレイスの形成

もう1つ実学集合型実践共同体へ資する概念として、本研究ではサードプレイスの概念を提唱した。サードプレイスについては、仕事や家庭とは別の、地域住民の会話によってくつろぎや安らぎを得る場であり、家庭、仕事、そして「広く社会的な、コミュニティの基盤を提供すると共にそのコミュニティを謳歌する場」という3つの経験の領域のバランスを実現する、「インフォーマルな公共生活の中核的環境」とされる。既存研究はいずれも抽象度が高く、様々な概念を包含しうが、逆にそれは概念の発展可能性もあると考えられる。実践共同体とサードプレイスは概念上類似するところも多く、うまく活用することが大事である。本研究では、サードプレイス概念の先行研究のレビューを行うことで、現在サードプレイスがどのように用いられているかを検討した。

サードプレイスの概念は実践共同体の上位概念とも考えることができる。サードプレイスは学習以外の活動もできるしそれが主要な活動であるが、学習の場にもすることもできる。しかしサードプレイスは学習を目的にする共同体ではないので、両者と同じものにはできない。しかしサードプレイスの個人が受ける恩恵を、実践共同体では得られないかといわれるとそうではない。むしろこの点こそが従来の実践共同体の議論に不足している点である。実践共同体をアイデンティティの拠り所(home of identity)としているように、共同体のメンバーから安らぎや刺激を得るという意味合いは少なからずある。そしてもう1つ、サードプレイスの特徴は、実践共同体における学習を促進する要素としても考えることができる。サードプレイスの特徴から考えると、特に中立の領域である、人を平等にする、という点である。組織における上下関係などから解放されることは、学習を促進する要素の1つ、「心理的安全」を高める。雰囲気遊び心がある、についても同様である。そして会話が主な活動である、常連がいる、といった特徴は、活発な相互作用を可能にするであろう。

その上で本研究は、実践共同体とサードプレイスの両概念の架橋について考えてみたい。結論からいえば、サードプレイスは発展方向の1つとしての「実践共同体化」を志向することができるし、実践共同体はサードプレイスをその「潜在段階」の1つの形態として位置づけることができるということである。

まずサードプレイスの「実践共同体化」についてである。実践共同体研究から考えると、サードプレイスは基本モジュールの機能を発揮する概念とし、目的を持った活動は実践共同体に発展させて行えばよいと考える。これを本論文では「実践共同体発展モデル」と呼ぶことにするが、これを採用するメリットは、上記の維持・発展トレードオフに由来する。つまりサードプレイスのメンバーは、サードプレイスを発展させてより意義のある課題解決や目的達成を行いたいと考えているが、他方で今まで通りの居場所でもあってほしいと考えているということである。

その上でトレードオフの解消方法は2つある。すなわち発展させた形態(サードプレイスカ実践共同体)のマネジメントを通じて、活動と居場所感を両立させるか、実践共同体を新たに構築し、そこにおいて実践による課題解決や目的達成を行い、他方で居場所としてのサードプレイスを残す、ということである。前者はマネジメント対象が1つでよいし、従来の形態をそのまま移行できるが、両立させるマネジメントは難しい。後者は対象を分割することになるが、居場所としての存在を残すことができる。後述するが、本論文では気軽な参加の促進という長所を活用することができるという点で、分割案を支持したい。たとえば地域のサードプレイスから地域活性化プロジェクトを発足させる際は、サードプレイスから実践共同体を発足、あるいは発展させプロジェクトの実践にあたるということである。どちらの方法を採用するにしても、発展モデルはメンバーの意思を尊重し、活性化プロジェクトに参加しない人をサードプレイスのメンバーとして継続させることができる。他方で活性化プロジェクトを実践する実践共同体の成員も、居場

所としてのサードプレイスに多重所属することができる。

実践共同体を学習の「第3の場所」として位置づけたのには、サードプレイスのもつ基本モジュールの機能を組み込みたいという思いがあった。しかし概念の精緻化を目的にしているとはいえ、その目的を学習方向に限定することは、知識による権威化、同質性に基づく排他性を生み出す要因となる危険性をもつ。そして実践共同体はテーマに関心のある人々を参加させることは得意でも、「関心のない人々」を巻き込むことは苦手になっている。実践共同体はより多くの人々を巻き込むため、サードプレイスを活用する必要がある。その方法は第1に、定期・非定期的にサードプレイスを構築し、実践共同体への関心をもってもらう入り口の役割を果たすことである。第2は、実践共同体の初期段階をサードプレイスとして位置づけることである。具体的には実践共同体構築5段階の「潜在」段階について、サードプレイスとして位置づけ、多様なメンバーに気軽に参加してもらうことである。いずれは実践共同体としての領域・共同体・実践に参加してもらうことが重要であるが、サードプレイスのもつ強みをいかす発想である。「関心のない人々」をどう巻き込むかという問題に対する1つの処方箋といえる。

このように実践共同体とサードプレイスは、共通する次元も多く、両者は組み合わせることで発展できると考えられるのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Yuichi Matsumoto, Hiroki Kasamatsu, Masayuki Sakakibara	4. 巻 78
2. 論文標題 Challenges in Forming Transdisciplinary Communities of Practice for Solving Environmental Problems in Developing Countries	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 World Futures	6. 最初と最後の頁 1~20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/02604027.2021.2012878	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yuichi Matsumoto	4. 巻 22
2. 論文標題 The Function and Role of Communities of Practice in the Case of Working Manga	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Review of Business, The Society of Business Administration, Kwansei Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 松本雄一	4. 巻 62(11)
2. 論文標題 実践共同体による実践知の創造・共有・継承	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 99-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松本雄一	4. 巻 44
2. 論文標題 AI時代の人材育成：学びのコミュニティの観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 82-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本雄一	4. 巻 67(3)
2. 論文標題 実学集合型実践共同体の概念的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西学院大学商学研究会『商学論究』	6. 最初と最後の頁 21-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 2件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 鈴木竜太、北居明、松本雄一、上野山達哉
2. 発表標題 仕事漫画の経営行動科学的分析
3. 学会等名 経営行動科学学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松本雄一
2. 発表標題 実践共同体の学習
3. 学会等名 日本経営学会第94回大会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuichi Matsumoto
2. 発表標題 Boundary crossing and collaborative learning in communities of practise: Using SAIDO Learning in Japanese nursing homes
3. 学会等名 European Group for Organizational Studies, 35th EGOS Colloquium, Edinburgh 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本雄一
2. 発表標題 AI 時代の人材育成：学びのコミュニティの観点から
3. 学会等名 日本経営学会第93 回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuichi Matsumoto
2. 発表標題 The discovery of transdisciplinary knowledge creation through communities of practice: The case study of “municipal meister” institutions
3. 学会等名 European Group for Organizational Studies, 35th EGOS Colloquium, Vienna 2022（国際学会）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 加護野忠男・吉村典久・稲葉祐之・三上磨知・小林崇秀・河合篤男・團泰雄・松本雄一・真鍋誠司・石井真一・趙 怡純・加藤敬太	4. 発行年 2021年
2. 出版社 碩学社	5. 総ページ数 244
3. 書名 新しいビジネスをつくる	

1. 著者名 加護野 忠男、吉村 典久	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 312
3. 書名 1からの経営学(第3版)（松本：第4章 企業とインプット（金融資本・労働）市場との関わり、第12章 キャリアデザイン）	

1. 著者名 北居 明、松本 雄一、鈴木 竜太、上野山 達哉、島田 善道	4. 発行年 2020年
2. 出版社 八千代出版	5. 総ページ数 176
3. 書名 経営学ファーストステップ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------